

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

【会社名】 株式会社高松コンストラクショングループ

【英訳名】 TAKAMATSU CONSTRUCTION GROUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高松 浩孝

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新北野一丁目2番3号  
  
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所にておこなっております。）

【電話番号】 （06）6303 8101（代表）

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目8番2号

【電話番号】 （03）3455 - 8108

【事務連絡者氏名】 執行役員グループ経営管理本部長 不破 徳彦

【縦覧に供する場所】 株式会社高松コンストラクショングループ 東京本社  
（東京都港区芝四丁目8番2号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	60,427	65,613	282,495
経常利益 (百万円)	468	960	11,768
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	69	153	7,534
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	188	76	8,482
純資産額 (百万円)	120,266	126,199	127,759
総資産額 (百万円)	215,543	231,555	233,963
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	1.99	4.40	216.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.8	54.5	54.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社および連結子会社）の経営環境、経営方針の概要及び経営成績の分析等は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和と個人消費や雇用・所得環境の改善が進む中、緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、各国の金融引き締め政策継続、海外経済の下振れや物価上昇、ウクライナ情勢の長期化、世界的なエネルギーコストの高騰、原材料価格や資機材価格の高騰など、多くの懸念材料により依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、公共建設投資は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」、民間建設投資においては、経済正常化を背景にどちらも堅調に推移しています。民間住宅投資については、住宅ローンの固定金利が上昇傾向にあることに加え、建設資機材価格の高騰により住宅価格が上昇基調にあることから、分譲戸建以外の新設住宅着工戸数は2023年4～5月平均が1～3月平均を下回る状況となっております。

当第1四半期連結累計期間の受注高は82,597百万円（前年同期比5.2%増）、売上高は65,613百万円（前年同期比8.6%増）となりました。利益につきましては、前年同期からの反動増により、営業利益は807百万円（前年同期比107.0%増）、経常利益は960百万円（前年同期比105.1%増）となりました。一方で、新社屋への移転費用発生にともない、親会社株主に帰属する四半期純損失は153百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等 1,146百万円およびその他の調整額 182百万円であります。

##### (建築事業)

受注高は44,369百万円（前年同期比14.9%増）、完成工事高は31,064百万円（前年同期比5.7%増）となり、セグメント利益は138百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

##### (土木事業)

受注高は26,003百万円（前年同期比9.6%減）、完成工事高は22,513百万円（前年同期比5.6%増）となり、セグメント利益は1,176百万円（前年同期比76.4%増）となりました。

##### (不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は12,035百万円（前年同期比23.9%増）となり、セグメント利益は821百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

##### 財政状態

##### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,408百万円減少し、231,555百万円となりました。

その主な要因は、現金預金が5,132百万円、販売用不動産が3,165百万円、不動産事業支出金が2,028百万円、建物・構築物が9,534百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が15,231百万円、建設仮勘定が10,502百万円減少したことによるものです。

##### (負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ848百万円減少し、105,356百万円となりました。

その主な要因は、未成工事受入金が4,039百万円、賞与引当金が2,020百万円増加した一方、工事未払金が3,997百万円、未払法人税等が2,057百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,559百万円減少し、126,199百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失153百万円の計上、配当金1,636百万円の支払があったことにより利益剰余金が1,789百万円減少したことによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は126,165百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.1ポイント減少し54.5%となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等ならびに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は145百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,818,578	34,818,578	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	34,818,578	34,818,578	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	34,818,578	-	5,000	-	272

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）にもとづく株主名簿による記載をしておりません。

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 34,810,500	348,105	-
単元未満株式	普通株式 8,078	-	-
発行済株式総数	34,818,578	-	-
総株主の議決権	-	348,105	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	36,047	41,179
受取手形・完成工事未収入金等	91,742	76,510
販売用不動産	23,404	26,569
未成工事支出金	1,429	1,871
不動産事業支出金	11,415	13,444
未収入金	2,544	2,656
その他	2,228	3,669
貸倒引当金	102	79
流動資産合計	168,709	165,823
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,521	16,055
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,627	2,324
船舶（純額）	1,075	1,053
土地	27,720	27,721
リース資産（純額）	69	78
建設仮勘定	10,566	63
有形固定資産合計	47,580	47,297
無形固定資産		
のれん	845	803
その他	887	941
無形固定資産合計	1,732	1,745
投資その他の資産		
投資有価証券	8,976	9,417
繰延税金資産	4,554	4,879
その他	2,665	2,632
貸倒引当金	253	238
投資その他の資産合計	15,941	16,690
固定資産合計	65,254	65,732
資産合計	233,963	231,555



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	29,271	25,273
未払法人税等	3,074	1,016
未成工事受入金	29,270	33,310
完成工事補償引当金	675	704
賞与引当金	3,995	6,016
その他	10,787	9,727
流動負債合計	77,075	76,049
固定負債		
社債	15,000	15,000
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	498	501
船舶特別修繕引当金	44	49
退職給付に係る負債	10,838	10,990
その他	2,491	2,507
固定負債合計	29,129	29,306
負債合計	106,204	105,356
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	797	797
利益剰余金	121,233	119,443
自己株式	-	0
株主資本合計	127,030	125,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	615	966
土地再評価差額金	1,266	1,266
為替換算調整勘定	881	767
退職給付に係る調整累計額	462	457
その他の包括利益累計額合計	692	925
非支配株主持分	36	33
純資産合計	127,759	126,199
負債純資産合計	233,963	231,555

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	50,712	53,577
不動産事業売上高	9,714	12,035
売上高合計	60,427	65,613
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	44,419	46,652
不動産事業売上原価	8,394	10,107
売上原価合計	52,814	56,760
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	6,292	6,925
不動産事業総利益	1,320	1,927
売上総利益合計	7,613	8,852
<b>販売費及び一般管理費</b>	7,222	8,045
営業利益	390	807
<b>営業外収益</b>		
受取利息	0	0
受取配当金	65	66
為替差益	9	157
その他	101	59
営業外収益合計	176	283
<b>営業外費用</b>		
支払利息	71	59
持分法による投資損失	1	61
その他	25	10
営業外費用合計	98	130
経常利益	468	960
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	15
事務所移転費用	-	454
特別損失合計	-	470
税金等調整前四半期純利益	468	492
法人税、住民税及び事業税	913	1,128
法人税等調整額	511	479
法人税等合計	401	648
四半期純利益又は四半期純損失( )	67	155
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	69	153

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	67	155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	351
為替換算調整勘定	31	139
退職給付に係る調整額	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	117	25
その他の包括利益合計	121	232
四半期包括利益	188	76
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190	79
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

## 【注記事項】

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	314百万円	397百万円
のれんの償却額	61	42

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	1,392	40.0	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月10日 取締役会	普通株式	1,636	47.0	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,400	21,312	9,714	60,427	-	60,427
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,551	12	349	1,913	1,913	-
計	30,951	21,324	10,064	62,340	1,913	60,427
セグメント利益	245	666	608	1,520	1,130	390

(注)1. セグメント利益の調整額 1,130百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等  
950百万円およびその他の調整額 179百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,064	22,513	12,035	65,613	-	65,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	705	1	359	1,066	1,066	-
計	31,769	22,514	12,395	66,679	1,066	65,613
セグメント利益	138	1,176	821	2,136	1,328	807

(注)1. セグメント利益の調整額 1,328百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等  
1,146百万円およびその他の調整額 182百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建築事業	土木事業	不動産事業	計
一時点で移転される財およびサービス	924	551	5,108	6,584
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	28,475	20,760	772	50,009
顧客との契約から生じる収益	29,400	21,312	5,881	56,593
その他の収益	-	-	3,833	3,833
外部顧客への売上高	29,400	21,312	9,714	60,427

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約において、代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しているものは「一時点で移転される財およびサービス」に含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	建築事業	土木事業	不動産事業	計
一時点で移転される財およびサービス	1,552	410	6,862	8,825
一定の期間にわたり移転される財およびサービス	29,511	22,103	941	52,556
顧客との契約から生じる収益	31,064	22,513	7,804	61,382
その他の収益	-	-	4,231	4,231
外部顧客への売上高	31,064	22,513	12,035	65,613

(注) 契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約において、代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しているものは「一時点で移転される財およびサービス」に含めて表示しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	1円99銭	4円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	69	153
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益又は (百万円) 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	69	153
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,818	34,818

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当をおこなうことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,636百万円

(ロ) 1株あたりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日・・・・2023年6月22日

(注) 2023年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して、支払いをおこなっております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社高松コンストラクショングループ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 桃原 一也  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 美樹  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高松コンストラクショングループの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高松コンストラクショングループ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。